



# 平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年11月5日

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所 東大  
 コード番号 9722 URL <http://www.fujita-kanko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末澤 和政  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 菊永 福芳 (TEL) 03(5981)7723  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年9月30日）

### (1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	46,170	4.1	251	—	108	—	△574	—
21年12月期第3四半期	44,371	—	△590	—	△756	—	△487	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	△4.94	—
21年12月期第3四半期	△4.19	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	96,300	22,505	23.1	190.93
21年12月期	97,903	24,381	24.6	207.06

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 22,214百万円 21年12月期 24,092百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

## 3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	65,000	6.0	2,400	73.8	2,000	43.3	600	3.5	5.15

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5 「2.その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期3Q	122,074,243株	21年12月期	122,074,243株
22年12月期3Q	5,722,129株	21年12月期	5,717,367株
22年12月期3Q	116,353,464株	21年12月期3Q	116,361,597株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

(1) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、5ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 6ページ「2. その他の情報 (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より婚礼・宴会事業に係る一部売上の計上基準を変更しております。なお、営業利益、経常利益、当期純利益への影響はありません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	P. 5
2. その他の情報 .....	P. 5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	P. 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	P. 6
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書 .....	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P.10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	P.12
(5) セグメント情報 .....	P.12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P.13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、コスト削減や景気浮揚策の効果から企業収益の改善が進みましたが、海外経済の減速や急激な円高の進展などから、国内景気の先行きに懸念が強まってきています。当社グループの事業におきましても、宿泊や宴会等の需要は昨年の一時的な調整局面からやや回復してきたものの、依然として継続するデフレの影響もあって単価の下落が続くなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

売上高は、前年同期比1,798百万円増収の46,170百万円となりましたが、この中には婚礼・宴会事業に係る一部売上の計上基準を変更した影響（添付資料P6参照）が含まれており、この影響を除いた前年比較では462百万円の減収となりました。

婚礼部門は下期に入り回復しているものの、春のシーズンにおける売上減を吸収しきれず、減収となりました。

宿泊部門は総じて利用単価が減少しましたが利用人員は増加、リゾートホテルは前年同期並みの売上に留まったものの、ラグジュアリーホテルでは増収となりました。またホテルグレイスリー、ワシントンホテルは、営業再開した秋葉原ワシントンホテルの売上寄与により増収となりました。

宴会・レストラン部門は目白地区で増収となったものの、その他はワシントンホテルにおける婚礼事業（宴会を含む）を中心に減収となりました。

費用面においては、前連結会計年度に引き続きコストの見直しを進めました。効率的な人員配置による人件費の削減や、集中管理による全社的な調達価格の引き下げなど、サービス品質の維持・向上を図りつつ、変動費・固定費の更なる削減を推進しました。この結果、営業損益は全セグメントで前年同期比改善し、経常赤字であった前年同期に対し、秋葉原ワシントンホテルの営業再開に係る一時的な費用（約136百万円）を吸収して黒字に転換するまで改善しております。

なお四半期純損失は、投資有価証券評価損や水道事業撤退損失を計上したことにより、前年同期を86百万円下回る574百万円となりました。

業績の概要は以下の通りです。

(単位：百万円)

	当期実績				前年同期比			
	合計	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	合計	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期
売上高 (※)	46,170	14,513	16,006	15,650	1,798 (△462)	406 (△292)	915 (△38)	477 (△131)
営業利益	251	△403	397	257	842	611	224	6
経常利益	108	△568	439	237	865	608	248	8
四半期純利益	△574	△376	△29	△168	△86	410	△164	△331

※売上高前年同期比のカッコ内は、変更した売上計上基準を前年も適用した場合の比較数値です。

当期間の大きな動きとして、本年5月に「秋葉原ワシントンホテル」が、約2年の建替え期間を経て営業を再開しました。秋葉原駅至近の好立地はそのままに、ゆとりのあるベッドやユニットバスを採用

するなど客室の居住性を向上し、お客様に好評をいただいております。また、本格的鉄道ジオラマを備えた「鉄道ルーム」や、プロの声優を目指す専門学校生のアナウンスによるモーニングコールの実施など、秋葉原という地域に根ざした新しい試みも話題となっております。

年初に新設した中国、家族、ふるさとの各営業部も、着実に活動を進めております。中国営業部では、中国・北京市にて開催されたイベント「中国各界代表団揮毫(きごう)足跡展」や、現地の旅行展示会への出展を足がかりに販促活動を展開しております。また家族営業部では、ご家族の記念日を彩るお食事やご宿泊のご提案、ふるさと営業部では長崎・群馬・高知・北海道の各地域を取り上げ、地元の特産品を紹介するイベント「ふるさと発展のお手伝い」を開催しました。更に、当社グループ全体で利用できる「藤田観光グループ・メンバーズカード」のサービスを開始するなど、お客様のご利用促進に向けた活動を積極的に推進しております。

また、将来に向けた取り組みも進めており、9月には椿山荘庭園内の三重塔の改修に着手しました。これは貴重な文化財を未来に伝えると共に、椿山荘のシンボルでもある当社の財産を将来に亘り保有していく為の改修であります。

更に、京都国際ホテルの改装を今後4～5年の計画で段階的に行ってまいります。二条城を望む広々とした客室や、気軽にお立ち寄りいただけるレストラン等、観光のお客様・地元の皆様が、より一層快適にお過ごしいただけるホテルを目指してまいります。

セグメント別の概況については以下のとおりです。

なお、「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載のとおり、当第1四半期より、婚礼・宴会事業に係る一部売上の計上基準を変更しております。このため、前年同期の比較につきましては、前年数値を変更後の計上基準に置き換えて行っております。

#### ブライダル&ラグジュアリーホテル事業

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同期比	増減率	当期	前年同期比	増減率	当期	前年同期比	増減率
婚礼部門	8,199	△284	△3.4%	150	△5	△3.6%	54,519	164	0.3%
宴会部門	3,222	162	5.3%	313	5	1.9%	10,284	333	3.3%
レストラン部門	2,843	148	5.5%	550	33	6.5%	5,168	△46	△0.9%
宿泊部門	1,246	174	16.2%	81	20	34.2%	15,239	△2,354	△13.4%
その他(消去含む)	3,496	△241	△6.5%	-	-	-	-	-	-
合計	19,009	△40	△0.2%	1,095	54	5.2%	17,347	△945	△5.2%

\* 利用単価は単純合算をベースに算出しています

婚礼部門は下期の受注は回復してきておりますが、春のシーズンの売上減を補うには至らず、減収となりました。宿泊部門はフォーシーズンズホテル椿山荘 東京において、お客さまのニーズに応じた宿泊プランの販売や市場の需給に応じた機動的な価格対応に努めた結果、国内個人客を中心に利用人員が大きく増加、利用単価の減少を吸収し増収となりました。また宴会部門、レストラン部門は、椿山荘やフォーシーズンズホテル椿山荘 東京を中心に堅調に推移し、増収となりました。

客室清掃等、その他付帯事業での減収もあった結果、当事業の売上高は前年同期比40百万円減収の19,009百万円となりましたが、営業利益は同558百万円増益の316百万円となりました。

## ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同期比	増減率	当期	前年同期比	増減率	当期	前年同期比	増減率
宿泊部門	11,468	221	2.0%	1,921	205	12.0%	5,968	△587	△9.0%
レストラン部門	2,675	△8	△0.3%	1,350	89	7.1%	1,982	△147	△6.9%
宴会部門	2,111	△176	△7.7%	227	7	3.3%	9,283	△1,104	△10.6%
その他(消去含む)	1,070	△56	△5.0%	-	-	-	-	-	-
合計	17,326	△19	△0.1%	3,499	302	9.5%	4,951	△474	△8.7%

\* 利用単価は単純合算をベースに算出しています

宿泊部門は、客室稼働率の改善を最優先課題として集客に努めました。この結果、単価下落はあるものの稼働率が上昇し、5月15日に稼働を再開した秋葉原ワシントンホテルを除く比較では、5月以降は総じて前年並みの売上を確保しております。しかし期初の減収の影響が大きく、当第3四半期連結累計期間では、秋葉原ワシントンホテルの売上寄与により前年同期比増収となりました。また宴会部門は、主に婚礼件数の減少により減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比19百万円減収の17,326百万円となりました。秋葉原ワシントンホテル営業再開の一時費用もありましたが、営業損失は同126百万円改善の456百万円となりました。

## リゾート事業

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同期比	増減率	当期	前年同期比	増減率	当期	前年同期比	増減率
リゾートホテル部門	6,567	△22	△0.3%	1,161	29	2.6%	5,656	△169	△2.9%
日帰り・レジャー部門	3,157	△310	△9.0%	893	△38	△4.1%	3,536	△190	△5.1%
その他(消去含む)	228	23	11.6%	-	-	-	-	-	-
合計	9,953	△309	△3.0%	2,054	△8	△0.4%	4,846	△131	△2.6%

\* 利用単価は単純合算をベースに算出しています

\* リゾートホテル部門の数値は宿泊の他、休憩や飲食施設のみの利用等、館内利用すべてが含まれております

リゾートホテル部門では、夏休みの繁忙期における近隣施設との競争激化もありましたが、箱根ホテル小涌園において、ファミリーや中高年といったお客様の層に合わせた宿泊プラン等の販売を進めて利用人員を確保し、ほぼ前年並みの売上を確保しました。また、平城遷都1300年イベントの開催に伴いホテルフジタ奈良が増収となった一方、地方の小涌園は減収となりました。

日帰り・レジャー部門では、箱根小涌園ユネッサンにおける利用単価の減少に加えて、猛暑の影響によるゴルフ場利用人員の減少などもあり、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比309百万円減収の9,953百万円となりましたが、営業利益は同112百万円増益の463百万円となりました。

## その他事業

その他事業全体の売上は前年同期比162百万円減収の1,353百万円となり、営業損失は前年同期比60百万円改善の91百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産・負債の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は96,300百万円(前連結会計年度末比1,602百万円減少)となりました。賃借施設の差入保証金や有形固定資産取得による増加があった一方、減価償却

による減少や時価評価による投資有価証券の減少などにより、総資産は減少しております。なお、当第3四半期連結会計期間末の借入金残高は、前連結会計年度末比9百万円増加の41,458百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

### 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,511百万円のキャッシュ・インとなり、前年同期比では営業損益（前年同期比842百万円改善）を中心に993百万円の増加となりました。

### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,494百万円のキャッシュ・アウトとなりました。主な内容は、差入保証金の差入による支出1,525百万円、設備投資に伴う固定資産の取得995百万円です。

### 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、605百万円のキャッシュ・アウトとなりました。主に、配当金の支払589百万円によるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は6,788百万円となり、前連結会計年度末から587百万円減少しております。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済の状況は、企業収益の回復や設備投資の持ち直しにより緩やかな回復を続けてきましたが、国内外での景気浮揚策の一巡や急激な円高の進展を背景に先行き不透明感が強まっております。また、当社グループの事業環境も、デフレ傾向の継続により販売競争が激しさを増し、引き続き厳しい状況が続くものと思われま。

こうした事業環境の悪化を踏まえ、通期の業績予想を表紙記載の通り修正いたしました。売上高は前回発表に比べ25億円の減少、利益につきましても営業利益、経常利益は8億円の減少、当期純利益は6億円の減少を予想しております。なお期末配当は従来予想から変更ありません。

業績予想の詳細につきましては、同日発表の「平成22年12月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### (一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しており

ます。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(婚礼・宴会事業に係る一部売上の計上基準の変更)

婚礼・宴会事業の売上のうち衣裳・生花等の納入業者を介する売上について、これまではお客さまからいただいた金額から納入業者へ支払う原価を差し引いた差額を売上計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、お客さまからいただいた金額を売上計上し、納入業者への支払いを売上原価として処理する方法に変更しております。

これは、当該取引の増加により金額的重要性が増しているほか、当社の全体的なプロデュースによってサービスの提供が行われる婚礼・宴会事業の事業特性や、顧客の信用リスクを当社が負担していることなどを総合的に勘案したものであり、これにより経営成績がより適切に表示されるものです。

この変更により、従来 of 会計処理方法によった場合に比べ、売上高および売上原価がそれぞれ2,124百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益、四半期純損失への影響はありません。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,788	7,375
受取手形及び売掛金	3,207	3,254
有価証券	10	20
商品及び製品	106	128
仕掛品	45	34
原材料及び貯蔵品	320	431
その他	1,900	1,910
貸倒引当金	△58	△64
流動資産合計	12,320	13,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,081	41,586
工具、器具及び備品（純額）	2,455	2,556
土地	12,569	12,571
建設仮勘定	25	27
コース勘定	3,107	3,107
その他（純額）	574	580
有形固定資産合計	58,814	60,429
無形固定資産	365	417
投資その他の資産		
投資有価証券	11,395	12,596
その他	13,406	11,370
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	24,799	23,966
固定資産合計	83,979	84,813
資産合計	96,300	97,903
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,321	1,530
短期借入金	8,368	9,333
1年内返済予定の長期借入金	5,229	6,263
未払法人税等	209	210
賞与引当金	439	108
役員賞与引当金	11	11
ポイント引当金	83	94
その他	6,209	5,938
流動負債合計	21,874	23,491

(単位:百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	27,859	25,852
退職給付引当金	7,294	7,061
役員退職慰労引当金	185	188
会員預り金	15,158	15,401
その他	1,422	1,526
固定負債合計	51,919	50,030
<b>負債合計</b>		
	73,794	73,521
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,873	5,873
利益剰余金	8,290	9,447
自己株式	△2,349	△2,348
株主資本合計	23,895	25,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,680	△960
評価・換算差額等合計	△1,680	△960
少数株主持分	291	289
純資産合計	22,505	24,381
負債純資産合計	96,300	97,903

(2) 四半期連結損益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	44,371	46,170
売上原価	42,708	43,273
売上総利益	1,663	2,896
販売費及び一般管理費	2,253	2,645
営業利益又は営業損失(△)	△590	251
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	208	216
持分法による投資利益	35	61
受取地代家賃	44	42
その他	162	226
営業外収益合計	451	547
営業外費用		
支払利息	525	548
その他	91	142
営業外費用合計	617	690
経常利益又は経常損失(△)	△756	108
特別利益		
預り保証金取崩益	286	36
固定資産売却益	—	1
その他	0	2
特別利益合計	287	40
特別損失		
投資有価証券評価損	30	547
事業撤退損	—	418
減損損失	34	56
建物診断費用	—	20
店舗閉鎖損失	—	5
固定資産除却損	—	3
その他	18	0
特別損失合計	82	1,051
税金等調整前四半期純損失(△)	△551	△902
法人税、住民税及び事業税	132	172
法人税等調整額	△207	△511
法人税等合計	△74	△338
少数株主利益	11	10
四半期純損失(△)	△487	△574

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△551	△902
減価償却費	2,611	2,566
減損損失	34	56
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	△4
受取利息及び受取配当金	△209	△217
支払利息	525	548
為替差損益(△は益)	△1	△1
持分法による投資損益(△は益)	△35	△61
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△1
固定資産除却損	27	52
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	0
投資有価証券評価損益(△は益)	30	547
預り保証金取崩益	△286	△36
事業撤退損失	—	418
売上債権の増減額(△は増加)	335	47
たな卸資産の増減額(△は増加)	129	120
仕入債務の増減額(△は減少)	△593	△208
退職給付引当金の増減額(△は減少)	224	232
負ののれん償却額	△8	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	34	△3
未払消費税等の増減額(△は減少)	△56	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	412	331
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	△11
その他の支出	△454	△334
小計	2,195	3,150
利息及び配当金の受取額	208	216
利息の支払額	△508	△552
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△377	△298
事業撤退損失の支払額	—	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,517	2,511

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,462	△995
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	6
投資有価証券の取得による支出	△19	△4
投資有価証券の売却による収入	—	0
貸付金の回収による収入	—	1
貸付けによる支出	△1	—
差入保証金の差入による支出	△3	△1,525
差入保証金の回収による収入	144	12
その他の収入	3	8
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,338</b>	<b>△2,494</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△327	△964
長期借入れによる収入	7,810	5,800
長期借入金の返済による支出	△5,021	△4,825
自己株式の売却による収入	1	2
自己株式の取得による支出	△3	△4
配当金の支払額	△580	△581
少数株主への配当金の支払額	△1	△8
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23	△23
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,854</b>	<b>△605</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△964	△587
現金及び現金同等物の期首残高	6,620	7,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,656	6,788

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	ブライダル &ラグジュ アリーホテル 事業 (百万円)	ホテルグレイ スリー・ ワシントン ホテル事業 (百万円)	リゾート事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	15,968	16,873	10,198	1,330	44,371	—	44,371
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,203	14	15	184	1,417	(1,417)	—
計	17,171	16,887	10,213	1,515	45,789	(1,417)	44,371
営業利益又は営業損失(△)	△241	△583	350	△151	△626	35	△590

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

## 2. 各事業の主な営業店舗等

- (1)ブライダル&ラグジュアリーホテル事業 ... 当社が経営する椿山荘、太閤園、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京に加えて、子会社で(株)Plus Thank、藤田観光工営(株)など5社があります。
- (2)ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業 ... 当社が経営する銀座、田町のホテルグレイスリー、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町の各ワシントンホテルおよび、ホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営するホテルグレイスリー札幌および旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎などの各ワシントンホテル、ホテルフジタ福井など9社があります。
- (3)リゾート事業 ... 当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め3ヶ所のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント(株)など7社があります。
- (4)その他事業 ... 当社が経営する不動産周辺事業に加えて、子会社に藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)などがあります。

## 3. 配賦不能営業費用はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	ブライダル &ラグジュ アリーホテル 事業 (百万円)	ホテルグレイ スリー・ ワシントン ホテル事業 (百万円)	リゾート事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	17,682	17,314	9,938	1,235	46,170	—	46,170
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,326	12	14	117	1,471	(1,471)	—
計	19,009	17,326	9,953	1,353	47,642	(1,471)	46,170
営業利益又は営業損失(△)	316	△456	463	△91	231	19	251

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

## 2. 各事業の主な営業店舗等

- (1) ブライダル&ラグジュアリーホテル事業 ... 当社が経営する椿山荘、太閤園、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京に加えて、子会社で(株)Plus Thank、藤田観光工営(株)など5社があります。
- (2) ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業 ... 当社が経営する新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、秋葉原の各ワシントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリー、およびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など8社があります。
- (3) リゾート事業 ... 当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め3ヶ所のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント(株)など7社があります。
- (4) その他事業 ... 当社が経営する不動産周辺事業に加えて、子会社で藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)などがあります。

3. 配賦不能営業費用はありません。

## 4. 会計処理基準に関する事項の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、婚礼・宴会事業に係る一部売上の計上基準の変更をしております。この結果、従来の同一の方法によった場合と比較して、セグメント別の売上高及び営業費用は、ブライダル&ラグジュアリーホテル事業が1,798百万円、ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業が357百万円、リゾート事業が44百万円それぞれ増加し、消去が76百万円増加しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。